

令和 6 年度 12月補正予算（案） 追加提案の概要



令和 6 年12月
高知県総務部財政課

国の総合経済対策を最大限活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速化させるとともに、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援を実施

1. 5か年加速化対策等への対応

27,047百万円
(債務負担行為額3,994百万円)

- ◆国の5か年加速化対策を活用し、防災・減災に資する**インフラ整備を加速化**

2. 物価高騰対策

450百万円

<生活者に対する支援>

- ◆**LPガスを使用する一般消費者等を支援**
- ◆**県立学校・私立学校の学校給食費の増額分に係る保護者等の負担を軽減**

<事業者に対する支援>

- ◆**特別高圧で受電する事業者を支援**
- ◆**飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家の負担を軽減**
- ◆**公定価格改定の影響を受けている小規模な訪問介護事業所の物価高騰による負担を軽減**

3. その他

3,303百万円

- ◆人件費の補正（人事委員会勧告の反映等）

など

12月補正予算（案）追加提案の全体像

歳入

(単位 千円、%)

区 分	令和 6 年 度					前年度12月補正後 (D)	前年度12月比 増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額			計 (A+B=C)		
		通常分	追加分	小計(B)			
(1) 一 般 財 源	323,172,721	150,882	2,940,325	3,091,207	326,263,928	325,802,066	0.1
県 税	67,793,441				67,793,441	67,534,616	0.4
地方消費税清算金	36,747,985				36,747,985	36,778,876	△ 0.1
地 方 譲 与 税	15,030,285				15,030,285	14,359,251	4.7
地 方 交 付 税 等	181,922,000				181,922,000	186,319,475	△ 2.4
(うち臨時財政対策債)	(605,000)				(605,000)	(2,120,000)	(△ 71.5)
財 調 基 金 取 崩 ア	6,265,373		2,739,773	2,739,773	9,005,146	8,085,376	11.4
そ の 他	15,413,637	150,882	200,552	351,434	15,765,071	12,724,472	23.9
(2) 特 定 財 源	148,076,052	283,373	27,859,920	28,143,293	176,219,345	192,571,306	△ 8.5
国 庫 支 出 金	66,322,130	58,687	13,977,117	14,035,804	80,357,934	102,325,500	△ 21.5
県 債	47,862,300		13,175,000	13,175,000	61,037,300	58,343,700	4.6
(うち行政改革推進債・ 退職手当債) イ	(3,000,000)				(3,000,000)	(3,000,000)	
減債基金(ルール外分)等 ウ	4,555,521				4,555,521	5,507,292	△ 17.3
そ の 他	29,336,101	224,686	707,803	932,489	30,268,590	26,394,814	14.7
総計 (1)+(2)	471,248,773	434,255	30,800,245	31,234,500	502,483,273	518,373,372	△ 3.1
財源不足額 (ア+イ+ウ:再掲)	13,820,894		2,739,773	2,739,773	16,560,667	16,592,668	△ 0.2

(単位 千円、%)

歳出

区 分	令和 6 年 度					前年度12月補正後 (D)	前年度12月 比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額			計 (A+B=C)		
		通常分	追加分	小計(B)			
(1) 経 常 的 経 費	374,757,270	434,255	3,752,984	4,187,239	378,944,509	395,550,344	△ 4.2
人 件 費	112,598,866	83,014	2,787,655	2,787,655	115,386,521	107,022,865	7.8
扶 助 費	12,250,357		83,014	12,333,371	13,219,793	△ 6.7	
公 債 費	65,162,588		65,162,588	66,880,149	△ 2.6		
そ の 他	184,745,459	351,241	965,329	1,316,570	186,062,029	208,427,537	△ 10.7
(2) 投 資 的 経 費	96,491,503		27,047,261	27,047,261	123,538,764	122,823,028	0.6
（補助）普通建設事業費	56,695,844		27,029,561	27,029,561	83,725,405	83,387,501	0.4
（単独）普通建設事業費	33,005,316		17,700	17,700	33,023,016	32,749,730	0.8
災 害 復 旧 事 業 費	6,790,343				6,790,343	6,685,797	1.6
総計 (1)+(2)	471,248,773	434,255	30,800,245	31,234,500	502,483,273	518,373,372	△ 3.1

国の5 か年加速化対策を活用し、防災・減災対策に資するインフラ整備を加速

補正額：286億円
(うち5 か年加速化対策275億円)

＜国の公共事業予算規模と本県予算額の比較＞

- ①国の5 か年加速化対策予算は、昨年度より増加（※緊急防災枠を含む）
- ②本県の加速化対策の全国シェアは、昨年度から同水準以上を確保

	R5年度	R6年度
国予算	1兆3,000億円	1兆4,000億円
県予算	250億円	(※)12月補正 275億円
シェア率	1.92%	1.96%

道路事業（125.3億円）

- 8の字ネットワークを構成する道路等の整備を促進
 - ・国道493号（北川道路）、窪川佐賀道路
ほか7路線
- 緊急輸送道路等における落石対策を計画的に推進
 - ・県道安田東洋線（安田町～北川村）
ほか14路線 など



【北川道路】
(8の字ネットワークの整備)

港湾・海岸・漁港事業（36.9億円）

- 港湾施設の地震・津波対策等を推進
 - ・高知港ほか3港
- 海岸保全施設の地震・津波対策等を推進
 - ・宇佐漁港海岸ほか7海岸
- 漁港施設の台風・低気圧対策等を推進
 - ・安芸漁港ほか4漁港1地区



【高知港】
(港湾施設の地震・津波対策)

河川事業（66.4億円）

- 河川の堤防や水門・排水機場の地震・津波対策を推進
 - ・下田川（高知市）ほか4河川
- 豪雨等による被害を最小限に食い止めるため、
河川改修を推進
 - ・安芸川（安芸市）ほか1河川 など



【下田川】
(河川堤防の耐震対策)

耕地事業（11.3億円）

- 農地を整備し、担い手への農地集積を推進
 - ・市野瀬地区ほか7地区
- 農業用ため池の耐震工事等を実施
 - ・香南市1期地区ほか11地区 など



【香南市1期地区】
(ため池の耐震対策)

砂防事業（24.9億円）

- 防災上重要な施設を土砂災害から保全するため、
砂防関係施設の整備を推進
 - ・久礼上沢地区（中土佐町）ほか64箇所



【久礼上沢地区】
(急傾斜地崩壊防止施設の整備)

造林・治山・林道事業（20.0億円）

- 再造林や間伐などの森林整備を推進
 - ・東洋町など県内市町村
- 山地災害の復旧整備を推進
 - ・明賀屋敷（馬路村）ほか12箇所
- 林道整備を推進
 - ・林道土居柳野線（いの町）ほか6路線



【林道土居柳野線】
(林道整備の推進)

都市公園事業（0.6億円）

- 都市公園の整備を推進
 - ・土佐西南大規模公園

生活者支援

新 ① LPガス料金高騰対策支援事業費補助金 299,057千円（重点交付金10/10） [消防政策課]

料金高騰による影響軽減を図るため、LPガス（国支援の対象外）を使用する一般消費者等を支援

対 象 者：一般消費者等（一般社団法人高知県LPガス協会を通じた支援）
対 象 期 間：R7.2～3月分のLPガス料金
支 援 内 容：1か月あたり650円の値引きを2か月間行う



新 ② 学校給食における子育て世帯負担軽減 4,676千円（重点交付金10/10） [特別支援教育課ほか]

県立学校・私立学校の学校給食費増額に係る保護者等の負担を軽減

対 象 期 間：R6.4～R7.3月分
支 援 内 容：物価高騰に伴う令和6年度からの給食費の値上げ分に対して支援を実施



重点交付金・・・令和6年11月29日付けで閣議決定された令和6年度補正予算(第1号)案に計上された物価高騰対応重点支援地方臨時交付金

新・・・令和6年度当初・補正予算未計上事業

事業者支援

新 ③ 特別高圧電気料金高騰緊急支援給付金 86,214千円（重点交付金10/10） [商工政策課]

特別高圧（国支援の対象外）で受電する事業者を支援

対 象 者：特別高圧契約で受電している鉱工業者又は商業施設（テナント含む）
※大企業は、営業利益額が前年度比で減少している者が対象
給 付 額：単価（円/kWh）× R6.8～10月、R7.1～3月の電力使用量（kWh）

$$\text{給付金単価の算定式} = \left(\begin{array}{l} \text{国の高圧電力値引き単価} \\ \text{R6.8～9月} \quad 2.0\text{円/kWh} \\ \text{R6.10月, R7.1～2月} \quad 1.3\text{円/kWh} \\ \text{R7.3月} \quad 0.7\text{円/kWh} \end{array} \right) \times \frac{\text{対象者毎の特別高圧の単価（円/kWh）}}{\text{高圧電力の単価（円/kWh）}}$$

※大企業は1/2の単価

新 ④ 畜産経営体質強化緊急支援事業委託料 48,361千円（重点交付金10/10） [畜産振興課]

配合飼料価格の高止まりに係る畜産農家の負担を軽減

対 象 者：飼料コスト削減や生産性向上に取り組む畜産農家
対 象 期 間：R7.1～3月分
給 付 額：R5平均生産者負担額と対象期間の飼料価格の差額の1/2



新 ⑤ 訪問介護事業所緊急支援給付金 11,427千円（重点交付金10/10） [長寿社会課]

公定価格改定の影響を受けている小規模な訪問介護事業所の物価高騰による負担を軽減

対 象 者：延べ訪問回数月400回以下の訪問介護事業所
給 付 額：＜訪問回数月200回以下＞
1事業所あたり6万円
＜訪問回数月201回～400回以下＞
1事業所あたり9万円

